

第 74 回 幹 事 会

平成21年4月6日

日 本 学 術 会 議

第 7 4 回幹事会議事次第

日時：平成21年4月6日（月） 17：00

- I 非公開審議事項
 - 1 委員会関係
 - 提案1 課題別委員会設置及び設置要綱案の決定
 - 提案2 分野別委員会運営要綱の一部改正及び委員の決定
 - 2 その他
- II 審議事項
 - 1 シンポジウム等
 - 提案3 「若者問題への接近～誰が自立の困難に直面しているのか～」
 - 提案4 「知能的太陽光植物工場」
 - 提案5 「社会格差と健康-公衆衛生の重要課題の対策に向けて」
 - 2 後援
 - 提案6 国内会議
- III その他

資料2

第74回幹事会（4月6日）出席者一覧

会長	金澤 一郎	
副会長	大垣 眞一郎	
副会長	鈴木 興太郎	
副会長	唐木 英明	
第一部 部長	広渡 清吾	
第一部 副部長	小林 良彰	
第一部 幹事	木村 茂光	
第一部 幹事	山本 眞鳥	
第二部 部長	浅島 誠	(欠席)
第二部 副部長	北島 政樹	(欠席)
第二部 幹事	山本 正幸	
第二部 幹事	鷺谷 いづみ	
第三部 部長	岩澤 康裕	
第三部 副部長	後藤 俊夫	
第三部 幹事	池田 駿介	
第三部 幹事	海部 宣男	

事務局長 竹林 義久

諸 報 告

	ページ
第 1 前回幹事会以降の経過報告	
1 会長等出席行事	1
2 審議付託等	1
第 2 各部・各委員会報告	
1 部会の開催とその議題	2
2 幹事会附置委員会の開催とその議題	2
3 機能別委員会の開催とその議題	2
4 分野別委員会の開催とその議題	2
5 課題別委員会の開催とその議題	7
6 インパクトレポート	7
7 記録	19
8 サイエンスカフェの開催	19
9 総合科学技術会議報告	19
10 慶弔	20

第1. 前回幹事会以降の経過報告

1 会長等出席行事

月 日	行 事 等	対 応 者
3月19日(木)	総合科学技術会議有識者会合	金澤会長、竹林局長
3月22日～25日	IAC 理事会・IAC IAP Joint Meeting (アムステルダム)	唐木副会長、綱木次長、原嶋参事官
3月24日(火)	日本学術振興会第10回評議員会	金澤会長
3月26日(木)	総合科学技術会議有識者会合	金澤会長、竹林局長
3月26日～27日	G8+5 Academies Meeting (ローマ)	唐木副会長、綱木次長、原嶋参事官
3月29日(日)	日本学術会議共同主催 日本物理学会 市民科学講演会	金澤会長
4月2日(木)	総合科学技術会議有識者会合	竹林局長

2 審議付託等

件 名	申 請 者	審議付託先
第68回日本医学放射線学会シンポジウム「医療における Autopsy Imaging」後援	第68回日本医学放射線学会大会長	第2部
第97回日本泌尿器科学会総会市民講座「明日は変えられるさわかシニアの泌尿器科的アンチエイジング」後援	朝日新聞社社長	第2部
日本教育心理学会公開シンポジウム後援	日本教育心理学会理事長	第1部
第50回日本人間ドック学会学術大会後援	第50回日本人間ドック学会学術大会長	第2部
第200回西山記念技術講座「トップが語る鉄鋼技術の進歩と今後の展望」後援	社団法人日本鉄鋼協会育成委員会 技術講座 WG 主査	第3部
第28回日本医学会総会后援	第28回日本医学会総会会頭	第2部
第一東京弁護士会資格審査会委員、予備委員及び懲戒委員会委員、予備委員推薦	第一東京弁護士会長	第1部
日本学術会議協力学術研究団体の指定	総合観光学会他	科学者委員会

第2. 各部・各委員会報告

1. 部会の開催とその議題

- (1) 第一部会 (4月6・7日)
- (2) 第二部会 (4月6・7日)
- (3) 第三部会 (4月6・7日)

2. 幹事会附置委員会の開催とその議題

- (1) 日本の展望委員会 個人と国家分科会 (第6回) (3月24日)
 - ①話題提供 ・岡野八代委員

3. 機能別委員会の開催とその議題

- (1) 科学と社会委員会 (第5回) (3月19日)
 - ①「宇宙科学推進に関する要望」について

4. 分野別委員会の開催とその議題

第一部担当

- (1) 法学委員会 「グローバル化と法」分科会 (第2回) (3月20日)
 - ①日本の展望について
 - ②国際関係法における法学研究・教育の現状について
 - ③その他
- (2) 史学委員会 歴史学とジェンダーに関する分科会 (第2回) (3月23日)
 - ①今期活動方針とその具体化について ②その他
- (3) 地域研究委員会 地域研究展望分科会 (第3回) (3月25日)
 - ① 1) 国際理解、2) 多文化共生、3) 地域多様性、4) 地域づくり・地域政策、5) 紛争解決・災害救援、6) 持続可能な発展と文化の多様性、7) 地域情報の蓄積、8) 地域教育 の8課題に対して各自発表 ②その他
- (4) 哲学委員会 日本の展望哲学分科会 (第3回) (3月26日)
 - ①報告書の骨子について ②アンケート調査の内容について

- (5) 社会学委員会 メディア・文化研究分科会 (第2回) (3月26日)
①シンポジウムのテーマについて ②その他
- (6) 哲学委員会 哲学・倫理・宗教教育分科会 (第3回) (3月27日)
①講演とそれに基づく議論 (司会 山中委員)
特別講師 藤原聖子氏 大正大学教授
「海外の教科書に見られる宗教教育の現状と問題点」
②公教育における宗教教育のあり方について ③その他
- (7) 社会学委員会 社会福祉分科会 (第2回)、
福祉職・介護職育成分科会 (第3回) 合同会議 (3月28日)
①本日のシンポジウムについて ②委員の追加について
③報告書の骨子について
- (8) 政治学委員会 行政学・地方自治分科会 (第1回) (3月28日)
①役員の選出 ②今後の活動方針について ③その他
- (9) 社会学委員会・経済学委員会合同
包摂的社会政策に関する多角的検討分科会 (第2回) (3月30日)
①シンポジウムについて ②当面の分科会活動計画について ③その他
- (10) 言語・文学委員会 文化の邂逅と言語分科会 (第2回) (3月30日)
①小学校の英語教育導入について (大津由紀雄委員) ②その他
- (11) 史学委員会 博物館・美術館等の組織運営に関する分科会
(第2回) (3月30日)
①博物館の現状についての検討 ②今後の分科会活動について ③その他
- (12) 第一部関連分野別委員会合同
AASSREC・IFSSO分科会 (第3回) (3月30日)
①AASSREC・IFSSO分科会役員 (委員長、副委員長、幹事) の選出
②AASSRECの現状と問題点および2009年総会について
総会準備シンポジウムの内容、日時、場所の決定
③IFSSOの現状と問題点および2009年総会について
④その他 ⑤次回分科会日程

(13) 史学委員会 科学史上の重要理論の現代的影響検討分科会

(第1回) (3月31日)

- ①経過報告 ②本分科会委員長とシンポの準備委員長選出
- ③シンポ(公開講演会)の準備
- ④日本進化学会の公開講演会(8月開催 五條堀先生委員長)との協力関係
- ⑤その他

(14) 心理学・教育学委員会 「21世紀の大学」分科会(第2回)(4月3日)

- ①話題提供:寺崎委員、田中委員 ②その他

第二部担当

(1) 基礎生物学委員会・農学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会・
臨床医学委員会合同 IUMS分科会(第2回)(3月24日)

- ①IUMS運営に関わる諸問題 ②その他

(2) 歯学委員会 病態系歯学分科会(第1回)(3月27日)

- ①委員長、副委員長、幹事の選出について ②今後の活動について ③その他

(3) 食料科学委員会 畜産学分科会(第2回)(3月28日)

- ①今後の畜産学分科会の活動について(対外報告、シンポジウムの開催)
- ②その他

(4) 食料科学委員会 水産学分科会(第1回)(3月28日)

- ①第20期・第6回水産学分科会議事要旨の承認
- ②委員長、副委員長、幹事の選出 ③今期の活動方針について ④その他

(5) 農学委員会 農業経済学分科会(第2回)(3月29日)

- ①分科会の提言の検討 ②その他

(6) 歯学委員会 基礎系歯学分科会(第1回)(3月30日)

- ①委員長、副委員長、幹事の選出について ②今後の活動について ③その他

(7) 歯学委員会 臨床系歯学分科会(第2回)(3月30日)

- ①今後の活動について ②その他

(8) 歯学委員会(第3回)(3月30日)

- ①各分科会からの報告 ②今後の活動について ③その他

(9) 基礎生物学委員会・応用生物学委員会合同 進化・系統学分科会
(第2回) (4月1日)

- ①新委員の紹介
- ②ダーウィン生誕200年記念公開シンポジウム(2009年8月22日・23日)のプログラム次第
- ③「日本の展望」の今後の作業について
- ④COP10(2010年10月 生物多様性条約締約国会議、於 名古屋)に向けての動向
- ⑤理科教育、特に中等教育における生物学の現代化
- ⑥報告書編纂(3年目に予定)について
- ⑦その他

(10) 食料科学委員会 獣医学分科会 (第1回) (4月1日)

- ①委員長、副委員長、幹事の選出
- ②今期の活動方針について
- ③その他

(11) 農学委員会・食料科学委員会合同 IUSS分科会 (第2回) (4月3日)

- ①新たな特任連携会員の紹介
- ②副委員長、幹事の選出
- ③IUSSホームページの立ち上げ、関連する学協会とのリンク
- ④ESAFS大会の準備状況、IUSSのWorking Group Paddy Soil共催シンポジウム
- ⑤IUSSオーストラリア大会への対応
- ⑥IUSS Secretary General推薦の件
- ⑦その他

(12) 農学委員会 土壌科学分科会 (第2回) (4月3日)

- ①土壌科学の基本概念について
- ②各学協会での土壌科学関連分科会の交流促進方法について
- ③サイエンスカフェ、市民講座、シンポジウムなど土壌科学の一般社会への普及方法について
- ④その他

第三部担当

(1) 環境学委員会 (第3回) (3月19日)

- ①日本学術会議主催公開講演会「環境学から切り開く日本の展望」について
- ②その他

(2) 化学委員会・物理学委員会合同 結晶学分科会 (第2回) (3月27日)

- ①分科会追加委員の承認
- ②平成21年度の活動方針
- ③大型施設の有効利用他
- ④その他

- (3) 総合工学委員会 工学基盤における知の統合分科会 (第2回) (3月27日)
- ①知の統合体系化小委員会の設置について (世話人: 川村貞夫委員)
 - ②知の統合推進小委員会の設置 (世話人: 原辰次委員)
 - ③日本の展望 (知の統合関係) について
 - ④総合討論: 知の統合を促進するための具体的方策としての五つの
トップダウン型戦略的プロジェクトの21期における展開 ⑤その他
- (4) 化学委員会 高度人材育成と国際化に関する分科会 (第2回) (3月27日)
- ①分科会の今後の活動方針
 - ②人材育成、国際化、大学院生の経済支援に関する最近の動向 ③その他
- (5) 化学委員会 アジア化学戦略の統括的検討分科会 (第1回) (3月29日)
- ①委員長等役員選出
 - ②日本学術振興会地域振興課長 (アジア担当) 前澤綾子氏との意見交換
 - ③「日本の展望」への提案に関して ④今後の分科会の方針 ⑤その他
- (6) 総合工学委員会 巨大複雑系社会経済システムの創成力を考える分科会
(第3回) (3月30日)
- ①第20期提言に関する (独) 日本学術振興会との意見交換
 - ②第21期分科会活動の進め方 ③その他
- (7) 情報学委員会 セキュリティ・ディペンダビリティ分科会
(第2回) (3月31日)
- ①提言と今後の情報セキュリティ政策について
 - ②2009年度の活動方針について ③その他
- (8) 物理学委員会 (第4回) (3月31日)
- ①各分科会からの報告 ②日本の展望について
 - ③第4期科学技術基本法に反映すべき項目について ④宇宙基本法への要望
 - ⑤大型計画について ⑥その他
- (9) 土木工学・建築学委員会 低炭素建築・都市分科会 (第2回)・
同委員会 社会資本分科会 (第2回) 合同分科会 (4月1日)
- ①土木工学・建築学委員会の報告
 - ②話題提供 1) 高早木委員
2) 米田委員 (予定)
 - ③その他
- (10) 情報学委員会 国際サイエンスデータ分科会 (第1回) (4月2日)
- ①委員長等役員の選出 ②第21期の活動について ③その他

5 課題別委員会の開催とその議題

- (1) 大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会・拡大役員会
(第6回) (3月27日)
- ①今後の進め方 ②その他

6 インパクトレポート

生殖補助医療の在り方検討委員会報告

「生殖補助医療をめぐる諸問題に関する審議の依頼について (回答)」
対外報告『代理懐胎を中心とする生殖補助医療の課題—社会的合意に向けて—』
インパクト・レポート

1 提言内容

我が国においては、代理懐胎の実態が客観的に把握されておらず、医学的安全性、確実性、生まれた子への長期に渡る影響などは不明である。一方で、代理懐胎に関しては、妊娠・出産という身体的・精神的負担やリスクを第三者に負わせるという倫理的問題、母子関係をめぐる法的問題などについても、様々な議論がある。これまで行政庁や学会、専門家による検討も進められてきたが、法制化には至っていない。そのような状況の下で、代理懐胎が一部の医師により進められており、また渡航して行われる事例も増加している。

「生殖補助医療の在り方検討委員会」は法務大臣、厚生労働大臣が日本学術会議に審議の依頼を行ったことを受けて設置されたものである。本委員会は、代理懐胎の規制の是非について、医学的側面、倫理的・社会的側面、法的側面から検討を加え、母体の保護や出生した子の福祉を尊重する立場から、下記の提言 (1) から (4) のような結論に到達した。

代理懐胎を法律によって原則として禁止する場合も、代理懐胎によって生まれる子が存在しうる以上、子の福祉という観点から子の法的地位を決定する方法を明確にしておく必要がある。そこで本委員会では、最高裁平成19年3月23日決定等を考慮しつつ、生まれた子と代理懐胎者・依頼夫婦との親子関係などについて検討し、下記の提言 (5) から (6) のような結論に到達した。

生殖補助医療をめぐる問題には、代理懐胎の是非や親子関係の決定方法のほか、子の出自を知る権利、卵子提供の問題など今後の検討課題が山積している。本委員会ではこれらに関する検討も行ったが、本報告書の報告事項としては示さず、下記の (7) から (10) のように提言することとした。

- (1) 代理懐胎については、法律 (例えば、生殖補助医療法 (仮称)) による規制が必要であり、それに基づき原則禁止とすることが望ましい。

- (2) 営利目的で行われる代理懐胎には、処罰をもって臨む。処罰は、施行医、斡旋者、依頼者を対象とする。
- (3) 母体の保護や生まれる子の権利・福祉を尊重し、医学的、倫理的、法的、社会的問題を把握する必要性などにかんがみ、先天的に子宮をもたない女性及び治療として子宮の摘出を受けた女性を対象を限定した、厳重な管理の下での代理懐胎の試行的実施（臨床試験）は考慮されてよい。
- (4) 代理懐胎の試行に当たっては、医療、福祉、法律、カウンセリングなどの専門家を構成員とする公的運営機関を設立すべきである。一定期間後に代理懐胎の医学的安全性や社会的・倫理的妥当性などについて検討し、問題がなければ法を改正して一定のガイドラインの下に容認する。弊害が多ければ試行を中止する。
- (5) 代理懐胎により生まれた子の親子関係については、代理懐胎者を母とする。
- (6) 代理懐胎を依頼した夫婦と生まれた子については、養子縁組または特別養子縁組によって親子関係を定立する。
- (7) 出自を知る権利については、子の福祉を重視する観点から最大限に尊重すべきであるが、それにはまず長年行われてきた夫以外の精子による人工授精（AID）の場合などについて十分検討した上で、代理懐胎の場合を判断すべきであり、今後の重要な検討課題である。
- (8) 卵子提供の場合や夫の死後凍結精子による懐胎など議論が尽くされていない課題があり、今後新たな問題が出現する可能性もあるため、引き続き生殖補助医療をめぐる検討が必要である。
- (9) 生命倫理に関する諸問題については、その重要性にかんがみ、公的研究機関を創設するとともに、新たに公的な常設の委員会を設置し、政策の立案なども含め、処理していくことが望ましい。
- (10) 代理懐胎をはじめとする生殖補助医療について議論する際には、生まれる子の福祉を最優先とすべきである。

2 提言年月日

平成 20 年 4 月 8 日

3 社会的インパクト

(1) 政策

「生殖補助医療の在り方検討委員会」は法務大臣、厚生労働大臣が日本学術会議に審議の依頼を行ったことを受けて設置されたものであり、平成 20 年 4 月 16 日、金澤一郎会長に鴨下重彦委員長が同行し、両大臣に、上記提言を「回答」、報告書を「参考資料」として手交した上説明を行った。厚生労働大臣は法制化を検討したいと語った。また平成 20 年 5 月には「超党派国会議員の生殖補助医療に関する勉強会」と「民主党次の内閣」の議員有志の集いの要請により、鴨下委員長らが報告書の説明に出向き、意見交換を行った。

平成 20 年 8 月には、海外（インド）における日本人の依頼による代理出産

の事例に関連して、代理懐胎を中心とする生殖補助医療に関する課題について本報告書に基づき会長談話が出された。

平成 21 年 3 月には、生殖補助医療の現状と課題について、自由民主党政務調査会脳死・生命倫理及び臓器移植調査会から、(社)日本産科婦人科学会、日本学術会議、厚生労働省に対してヒアリングが行われ、鴨下委員長からの報告書の説明及び意見交換が行われた。河野太郎会長からは、調査会として生殖補助医療に関する論点の整理(見取図)を行い、議論を進めたい旨の発言があった。

なお、本報告書の内容は、国際的にも極めて重要であるため、本文の英訳を作成し、関係省庁(法務省、外務省、厚生労働省)及び G 8 + 5 諸国の在日大使館(アメリカ、英国、イタリア、カナダ、ドイツ、フランス、ロシア、ブラジル、中国、インド、メキシコ、南アフリカ)等に配布し周知を図った。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

本委員会での議論が進行中であったときには、いくつかの学協会で生殖補助医療の問題に関する検討が行われたことはあるが、報告書提出後は目立った反応はないようである。わずかに、法律雑誌『ジュリスト』1359 号が報告書を機縁とした特集号を出したくらいである。

4 メディア

代理懐胎を原則禁止しつつ「試行」を認める、営利目的での代理懐胎は処罰する、その範囲で依頼者も処罰するという部分についての反応が殆どであり、「分娩者=母ルール」を維持して、代理母と出生した子との間に母子関係を認めたことについて報じた新聞記事は殆どないようである。

- ・平成 20 年 4 月 17 日『読売新聞』朝刊 33 面
- ・平成 20 年 4 月 17 日『日本経済新聞』朝刊 42 面
- ・平成 20 年 4 月 17 日『産経新聞』朝刊 2 面、28 面
- ・平成 20 年 4 月 18 日『毎日新聞』朝刊 8 面

日本人男性の依頼でインド人女性が代理出産した女兒が出国できない問題に関して行われた、代理懐胎を中心とする生殖補助医療に関する課題についての会長談話(<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-20-d6.pdf>)に関連する報道は以下の通り。

- ・平成 20 年 8 月 16 日『読売新聞』朝刊 3 面
- ・平成 20 年 8 月 16 日『朝日新聞』夕刊 16 面

公明党からの依頼により、公明党の理論誌「公明」に、代理懐胎に関する室伏委員の論文が掲載され、国会関係者等に報告書の内容がわかりやすく紹介された。

- ・月刊「公明」(平成 20 年 10 月号) 46-51 頁
『代理懐胎と「未来への責任」(室伏きみ子 お茶の水女子大学教授)』

5 考察と自己点検

報告書のインパクトについていうならば、各方面から注目された委員会であったにも拘らず、また、関係者を参考人として招き開かれた議論を行ったにも拘らず、報告書の内容については十分な検討が行われなかったという思いがある。これは、日本学術会議と委員会のメンバーの責任もあるのだろうが、何よりも、問題の背後にある生殖・子の利益・家族・国籍をめぐる価値観の分裂・多様性が問題に関係する多様な観点に複雑に入り組んでいることにあり得ると思われる。

本委員会の審議は決して短くはなかったとはいえ、すべてを論じ尽くしたといえるにはまだ遠い。第21期には法学委員会の分科会として「生殖補助医療と法」がスタートしているが、国会・政府等における動向をふまえつつ、この問題は日本学術会議が全体として、継続的に取り組まなければならないと考える。

インパクト・レポート作成責任者

生殖補助医療の在り方検討委員会委員長 鴨下 重彦

7 記録

機能別委員会

文書番号				委員会等名	標題
作成日	委員会No	受付日			
SCJ第21期-210318-21230500-002				科学者委員会学協会機能強化方策検討等分科会	「学術団体のあり方に関する調査研究」-中間報告(記録)-

8 サイエンスカフェの開催

(1) 3月19日(木) 18:30~20:30

場 所: サロンド富山房 Folio

テーマ: 生物多様性の保全

講 師: 松本 忠夫(放送大学教授・東京大学名誉教授)

室伏 きみ子(お茶の水女子大学教授 日本学術会議第二部会員)

(2) 3月27日(金) 19:00~20:30

場 所: 文部科学省情報ひろばラウンジ

テーマ: 能楽と脳科学と

講 師: 八田 達弥(観世流能楽師)

大隅 典子(東北大学脳科学グローバルCOE

日本学術会議第二部会員)

9 総合科学技術会議報告

1. 本会議

なし

2. 専門調査会

○総合科学技術会議 生命倫理専門調査会(第54回) 3月18日

(1) 諮問第7号「特定胚の取扱いに関する指針の改正について」及び
諮問第8号「ヒトES細胞の樹立及び使用に関する指針の改正について」に
対する答申案について

(2) ヒトES細胞等からの生殖細胞の作成・利用について

(3) 国際機関での生命倫理を巡る動きについて報告

1) 位田委員「International dialogue on
bioethicsでの議論について」(仮題)

2) 森崎委員「ユネスコIBCの活動状況について」(仮題)

○総合科学技術会議 知的財産戦略専門調査会(第43回) 3月23日

(1) 第3期科学技術基本計画から見た今後の課題

(2) 我が国の科学技術政策推進のための知的財産システムのあり方と具体的施策

○分野別推進戦略総合PT 環境PT(第8回) 3月13日

(1) 第3期科学技術基本計画における「分野別推進戦略」の
中間フォローアップのとりまとめについて

(2) 科学技術連携施策群 タスクフォース活動報告について

(3) その他

○分野別推進戦略総合PT フロンティアPT(第8回) 3月16日

(1) フロンティア分野の中間フォローアップについて

(2) その他

○分野別推進戦略総合PT 情報通信PT(第10回) 3月16日

(1) 第3期基本計画 分野別推進戦略 中間フォローアップ(案)について

(2) その他

○分野別推進戦略総合PT ナノテクノロジー・材料PT

(第10回) 3月23日

(1) ナノテクノロジー・材料PT タスクフォース最終報告について

(2) 第3期科学技術基本計画における中間フォローアップに向けて

(3) その他

○基本政策推進専門調査会 社会基盤PT(第8回) 3月31日

(1) 中間フォローアップ(社会基盤分野) 取り纏め案について

(2) その他

3. 総合科学技術会議有識者議員会合

- | | | |
|---|-------|---------|
| ・ | 3月19日 | *会長出席 |
| ・ | 3月26日 | *会長出席 |
| ・ | 4月2日 | *会長出席予定 |

10 慶弔

○ご逝去

塩田 庄兵衛(しおたしょうべい) 87歳 4月2日 第8、9期会員
立命館大学名誉教授

審 議 事 項

		頁
Ⅱ 審議事項		
1 シンポジウム等	提案3 「若者問題への接近～誰が自立の困難に直面しているのか～」	1
	提案4 「知能的太陽光植物工場」	3
	提案5 「社会格差と健康-公衆衛生の重要課題の対策に向けて」	5
2 後援	提案6 国内会議	7
Ⅲ その他		

3	
幹事会	74

提 案

シンポジウム「若者問題への接近 ～誰が自立の困難に直面しているのか～」
の開催について

1. 提案者 社会学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催 日本学術会議社会学委員会若者と社会変動分科会、労働政策研究・研修機構 (JILPT)
2. 日 時 平成21年6月6日(土) 13:30～16:30
3. 場 所 独立行政法人労働政策研究・研修機構 霞が関連絡事務所会議室
(千代田区霞ヶ関1丁目4番地2号 大同生命霞ヶ関ビル6階)
4. 趣 旨

世界的な経済危機に伴い、わが国の経済・雇用情勢が急速に悪化する中で、若年者の雇用対策についてはより総合的な支援が求められている。そこで、就職支援や職業教育等の労働関係をはじめ、福祉、貧困等の社会的な側面を含めた自立困難な若年者の実態、求められる包括的支援策や取り組み等に関する議論を行い、政策提言を行う。

5. 次 第

開会あいさつ：宮本みち子（放送大学教授、日本学術会議連携会員）

I 講 演（13:35～15:15）

第1部 問題提起・報告

- 1) 「自立の困難な若者に関する研究の動向」
太郎丸博（京都大学准教授、日本学術会議連携会員）
- 2) 「地域の労働市場と職業教育」
小杉礼子（JILPT 統括研究員、日本学術会議連携会員）
- 3) 「家族と福祉から排除される若者」
岩田正美（日本女子大学教授、日本学術会議連携会員）
- 4) 「自立の困難な若者の実態と包括的支援政策」
宮本みち子（放送大学教授、日本学術会議連携会員）

II 討論など（15:30～16:30）

第2部 パネルディスカッション

パネ リ ス ト： 報告者（上記4名）

コメンテーター： 金井淑子 横浜国立大学教授
渡邊秀樹 慶應義塾大学教授
大津和夫 読売新聞編集局社会保障部記者
コーディネーター： 直井道子 東京学芸大学教授

閉会あいさつ：労働政策研究・研修機構 研究所長

参加申込方法

E-mailもしくはFaxにて必要事項（氏名、所属、連絡先電話番号、E-mailアドレス）をご記入の上、以下の問い合わせ先担当宛、お申し込みください。

労働政策研究・研修機構 広報企画課 TEL：03-5903-6264（平日 9:30～17:00）
FAX：03-5903-6114／E-mail：forum@jil.go.jp

*定員（開催場所決定後に具体的数値を記入）となり次第、締め切りとさせていただきます。

4	
幹事会	74

提 案

公開シンポジウム「知能的太陽光植物工場」の開催について

1. 提案者 農学委員会委員長、食料科学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催：日本学術会議農学委員会・食料科学委員会合同農業情報システム学分科会
2. 後援予定：日本農業工学会、園芸学会 等
3. 日 時：平成21年7月3日（金）13：00～17：00
4. 場 所：日本学術会議6階 6-C（1～3）会議室
5. 分 科 会：同日分科会を開催（10：00～12：00）
6. 次 第：

開催趣旨

第19期対外報告書「気候変動条件下および人工環境条件下における食料生産の向上と安全性」で提言された「植物工場」に社会の関心が急速に高まってきた。第21期農業情報システム学分科会は関連WGを設け、北欧型の高品質多収穫の「太陽光植物工場」の地域拠点形成、並びに技術形成に関して、我が国ならびに東アジアへのイノベーション展開を目指し、各方面への勧告等を目的に、鋭意検討を開始している。今回は、WGの学術的な方向性を幅広く俯瞰的に認識する必要性からシンポジウムを開催し、関係者から広く意見聴取並びに情報交換を行い、WGへのフィードバックを期待する。

開会あいさつ：野口 伸（北海道大学大学院農学研究院教授，日本学術会議会員，日本学術会議農業情報システム学分科会委員長）

I 講 演（13：10～15：10）

- 1) 古在豊樹（千葉大学教授、日本学術会議連携会員、日本学術会議農業情報システム学分科会委員）
「なぜ、太陽光植物工場なのか？その課題と展望」
- 2) 池田英男（千葉大学教授、日本学術会議農業情報システム学分科会オブザーバ）
「高生産性オランダトマト栽培の発展にみる環境・栽培技術」
- 3) 仁科弘重（愛媛大学教授、日本学術会議農業情報システム学分科会オブザーバ）
「地域拠点型“知能的太陽光植物工場”の進展」
- 4) 村瀬治比古（大阪府立大学教授、日本学術会議連携会員、日本学術会議農業情報システム学分科会委員）
「植物工場の全自動化への展望」

Ⅱ パネルディスカッション「食料生産の革新システム：グリーンハウス・オートメーションへのパラダイム・シフト」（15:20～16:50）

コーディネータ：野並 浩（日本学術会議連携会員、日本学術会議農業情報システム学分科会幹事）

パネリスト：田中道男（園芸学からの視点）、吉田 敏（環境調節）、高山弘太郎（計測からの視点）、羽藤堅治（情報科学からの視点）、有馬誠一（機械化からの視点）

閉会あいさつ：橋本 康（日本学術会議連携会員、日本学術会議農業情報システム学分科会委員）

5	
幹事会	7 4

提 案

市民公開シンポジウム「社会格差と健康-公衆衛生の重要課題の対策に向けて」
の開催について

1. 提案者 健康・生活科学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること

記

1. 主 催 日本学術会議 基礎医学委員会・健康・生活科学委員会合同
パブリックヘルス科学分科会
共 催 日本公衆衛生学会
2. 日 時 平成 21 年 10 月 21 日（水）18:00-20:00
3. 場 所 奈良県文化会館又は奈良県新公会堂（奈良県奈良市）

4. 開催趣旨

景気の悪化によって派遣労働者など仕事を失う人が増え社会格差が拡大している。また生活困窮者や生活保護受給者も増加している。この格差は社会経済的な側面にとどまらず健康にも影響を及ぼすことが分かってきている。WHO（世界保健機関）の「健康の社会的決定要因（social determinants of health）」委員会は、2008 年、世界規模での健康の社会格差の対策のための提言を公表した。

本シンポジウムでは、昨年のシンポジウムに引き続き、わが国における社会格差と健康の実態をさらに詳細に明らかにするとともに、公衆衛生におけるその対策のあり方について検討する。WHO「健康の社会的決定要因」委員会の最終報告書の提言内容を紹介すると共に、日本における社会格差と健康問題の実態に関する地域、職域からの報告をいただき、さらに健康インパクト評価（Health Impact Assessment）などの手法を用いた対策に向けての取り組みの可能性を公衆衛生関係者、市民と共に考えたい。

5. プログラム

座長 近藤 克則（日本福祉大学教授）、岸 玲子（日本学術会議会員）

（1）日本学術会議からの挨拶（15 分）

岸 玲子（北海道大学大学院医学研究科教授 公衆衛生学分野教授兼
日本学術会議会員 基礎医学・健康・生活科学委員会 パブ

リックヘルス分科会委員長)

- (2) 社会格差と健康の「確固たる事実」と対策－WHO 健康の社会的決定要因委員会の最終報告 (20 分)

橋本 英樹 (東京大学大学院医学系研究科 臨床疫学・経済学教授)

- (3) 日本における社会格差と健康問題の実態 (15 分×2 人)

- 1) 社会格差に視点を置いた地域保健活動

中条 桂子 (京都山科保健所母子保健・母子家庭対応担当、保健師)

- 2) 社会経済的要因による健康格差の国際比較－心理社会的ストレスと健康リスク行動の役割

関根 道和 (富山大学大学院医学薬学研究部 保健医学准教授)

- (4) 対策 (15 分)

健康インパクト評価 (Health Impact Assessment) の可能性と課題

藤野 善久 (産業医科大学医学部 公衆衛生学准教授)

- (5) 指定発言 (10 分)

日本公衆衛生学会の対応

川上 憲人 (日本公衆衛生学会公衆衛生モニタリング・レポート委員会副委員長)

- (6) 討 論 (30～45 分)

6	
幹事会	7 4

提 案

国内会議の後援

1 提 案 者 会 長

2 議 案 後援の依頼について回答すること。

3 提案理由 下記の会議について、後援の依頼があり、関係する部等に審議付託した結果を下記のとおり回答することとしたい。

記

○後援する

名 称 等	申 請 者	審議 付託先
第 68 回日本医学放射線学会シンポジウム ①主催：日本医学放射線学会 ②期間：平成 21 年 4 月 16 日（木）～19 日（日） ③場所：パシフィコ横浜	第 68 回日本医学放射線学会 大会長	第二部
日本教育心理学会公開シンポジウム ①主催：日本教育心理学会 ②期間：平成 21 年 8 月 1 日（土） ③場所：九州大学西新プラザ	日本教育心理学会理事長	第一部
第 50 回日本人間ドック学会学術大会 ①主催：日本人間ドック学会 ②期間：平成 21 年 9 月 3 日（木）～4 日（金） ③場所：グランドプリンスホテル赤坂	第 50 回日本人間ドック学会 学術大会長	第二部
第 200 回西山記念技術講座 ①主催：日本鉄鋼協会 ②期間：平成 21 年 11 月 27 日 ③場所：経団連会館国際会議場	日本鉄鋼協会 育成委員会技術講座 WG 主査	第三部
第 28 回日本医学会総会 ①主催：日本医学会 ②期間：平成 23 年 4 月 2 日（土）～10 日（日） ③場所：東京国際フォーラム他	第 28 回日本医学会総会会頭	第二部